

大阪市 廃止

エー！
またやるの？

= 都構想

～「総合区」か「特別区」かの選択は論外～

「総合区・特別区の説明会」が8月31日から始まりました。来年2月までに24区全てで開催され、吉村市長と松井知事も出席します。

「特別区」については、昨年5月の住民投票で否決されているのであり、すでに決着済みの問題です。

にもかかわらず、市長・知事は2018年（再来年）秋までに「総合区」か「特別区」かの住民投票を実施しようとしています。

「総合区」は、住民自治を拡充していくための自治のあり方の新しい選択肢ですが、市民的議論はまだこれからという段階であり、広範な市民による時間をかけた密度の濃い議論が不可欠です。

一方「特別区」は、住民投票で否決されたいわゆる「都構想」そのものであり、大阪市を廃止し府（都）の内部団体にしてしまうものです。

全く次元の違うものを無理やり比較し、市民に二者択一をせまる。こんな「制度いじり」は絶対に許せません。

【住民説明会の参加者からは不安の声がいっぱい】

9月10日東住吉区民ホール

●制度を変えるか変えないか以前に、住民の声によく耳を傾ける大阪市になってほしい。今の24区のままでも、努力すれば住民参加型の自治拡充はできるはず。まずはそこから始めるべきではないか。(男性)

●大阪市を解体するのは、非常に不安が大きい。(会場から)いろいろな意見が出ているのは、不安からきているのだと思う。私自身もそう思っている。ひとつのギャンブルのような提案のように思える。(女性)



制度いじり、やめて

- 市政の中身を市民本位に
- 区政会議の発展など、区民の意見が市政に反映される仕組みづくりを

「都構想」の修正ねらう、 「住民説明会」やめよ!

日本共産党大阪市議員団は6月15日、吉村市長に要望書を提出し、行政として「住民説明会」を行わないよう開催に先立って申し入れました。

要望書では、大阪市を解体する「都構想」は否決されたことを受け、いま大阪がなすべきは大阪経済の発展や住民のくらし向上に努めることであり、多くの市民も不毛な対立の再現を望んでいないと強調。決着済みの「都構想」の修正案づくりを目的とした集会は、行政として行わないことなどを要望しました。

また、知事が出席するのは「都構想」ありきになって、最初から中立公正ではないと厳しく批判しました。



「都構想」制度設計案の修正に向けた「住民対話集会」問題で申し入れる(左から)瀬戸団長、山中幹事長、井上政調会長

日本共産党大阪市議員団



せと 一正
(此花区)



山中 智子
(城東区)



井上ひろし
(住吉区)



江川しげる
(東住吉区)



てらど月美
(淀川区)



尾上やすお
(西成区)



岩崎けんた
(東淀川区)



こはら孝志
(大正区)



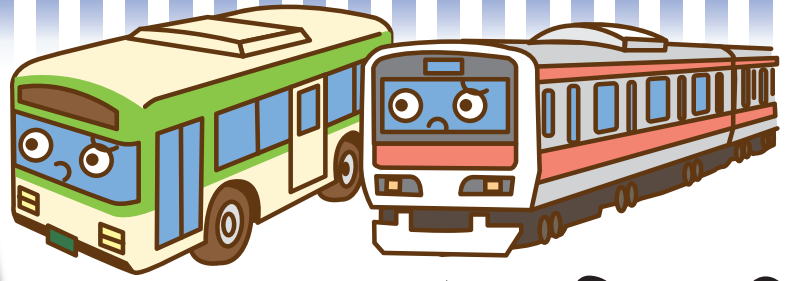
小川 陽太
(平野区)

大阪市会報告

2016年10月9日 日本共産党 大阪市議員団発行
大阪市北区中之島1-3-20大阪役所内 電話 6208-8640 FAX 6202-3784
ホームページ <http://www.jcp-osakasikai.jp> E-mail sigidan@jcp-osakasikai.jp

日本共産党

しゃにむに 民営化・市民切り捨て



これが

「副首都」の正体!?

ねらいは万博、カジノ?



第6回副首都推進本部会議(9月21日)に提出された「中間整理案」は、2020年をめどに「副首都としての基盤を整える」と明記。具体的には高速道路・淀川左岸線延伸部の建設などのインフラ整備、総合区や特別区制度の検討などに取り組むとしています。

また、府が2025年の誘致を目指す万博については「副首都大阪の発展を加速する起爆

剤」と位置付け、カジノを中核とした統合型リゾート(IR)とともに誘致を促進する方針となっています。

市政改革プランで市民サービスを切り捨てる一方で、「大阪都」から「副首都」に看板を付け替え「副首都」の名で、人工島の夢洲(ゆめしま・此花区)を会場候補地とした、万博やカジノなどの大型開発を進めるのが狙いです。

「市政改革プラン2.0」は再検討し、市民のくらし応援 大阪経済の活性化の中身へ

「市政改革プラン2.0」では、「官民連携の推進」と称して地下鉄・市バス、水道、下水道など市民の共有財産を民間企業のもうけのために差し出す内容となっています。

市バスでは、民営化の先取りで運転手の大幅な賃金カットや赤字路線の廃止・減便がすすみ、高齢者を中心に日常生活に大きな支障をきたす事態になっています。

幼稚園や保育所のさらなる民営化、ゴミ収集事業まで民営化を打ち出しています。

橋下前大阪市長の「市政改革プラン」による主な市民施策の切り捨て(12~15年度)

事業・施設名	改悪の内容	削減額
1歳児保育特別対策費(※1)	廃止	6億8400万円
保育料	軽減措置の改悪	1億5100万円
学校給食協会交付金	食材配送費の保護者負担化	1億2000万円
新婚世帯向け家賃補助	廃止(18年度)	30億1200万円
上下水道料金福祉措置(※2)	廃止	39億6600万円
民間社会福祉施設職員給与改善費	廃止	1億200万円
国民健康保険料	保険料アップ	7億7900万円
市民病院事業会計への一般会計からの繰り出し	収支改善	10億3400万円
がん検診	ナイスミドルチェック廃止	1億4000万円
敬老バス	年間3000円、1回乗車50円の利用者負担導入	37億6500万円
コミュニティ系バス(赤バス)運営費補助	廃止	8億3700万円
弘済院	養護老人ホーム廃止(16年)	2500万円
軽費老人ホームサービス	市独自加算廃止	7900万円
食事サービス(ふれあい型)	経費縮減	5400万円
ネットワーク推進員活動	補助廃止、区で再構築	3億7200万円
地域生活支援事業	支援ワーカー数削減	3億7500万円
老人憩いの家	運営補助削減	5500万円
社会福祉協議会交付金	事業にたいする交付金に変更	5億6800万円
障害者スポーツセンター(2カ所)	宿泊施設の収支均衡(16年)	5400万円
青少年野外活動施設(3カ所)	2カ所廃止(信田山野外活動センターのみ当面存続)	1億1400万円
大阪市音楽団	廃止(自立化)	5200万円
大阪フィルハーモニー協会、文楽協会運営補助金	廃止	1億6200万円
男女共同参画センター(クレオ大阪)	多機能化・複合化	5800万円
子育ていろいろ相談センター	廃止(クレオ大阪北に統合)	6300万円
キッズプラザ	廃止(17年)	3200万円
生涯・市民学習センター	城北・弁天町を廃止	2億6900万円
市民交流センター(10カ所)	廃止(16年)	7億1700万円

※1) 1歳児5人に対し保育士1人の配置基準に必要な人件費を民間保育所に補助。
 ※2) 重度障害者、ひとり親世帯、高齢者世帯、精神障害者世帯等に基本料金相当額を減免

